

欧洲からニッポンを見る

『北朝鮮へのミシントで日本外交は根柢が変わる』

265

在仏コラムニスト 安部雅延

紛争に直接関与しないという戦後の日本外交の基本スタンスがあつたからであり、外交関係そのものも北朝鮮とはなかつからだ。

しかし、北朝鮮の日本への軍事的脅威が高まる中、集団的自衛権行使へのスタンスも安保法制の整備で変わり、日本外交は大きな転換期に差し掛かっている。

特に北朝鮮問題への取り組みは軍事オプションを含んでおり、国際紛争の傍観者だった日本は今、本当の意味で独立国家としての選択を迫られていると言える状況だ。

同時に、北の核開発の暴走を考える上で、責任の一端が日本にあることは見逃せない。北朝鮮系のパチンコ業界は脱税を重ねながら北朝鮮への送金を40年以上に渡り続けてきた。万景峰号で修学旅行や一時帰国する在日北朝鮮人は、現金や物資を忍ばせて違法な遊び屋にしてきた。

さらには、北と密接な関係にあつた旧社会党は、野党第一党の座にありながら、北朝鮮への経済支援に長年加担し、日教組は1980年代まで北朝鮮を「楽園」と礼賛した経緯がある。両者共に過去の愚行を消去することに今は必死だ。

過去に北朝鮮支援に直接関与した社民党議員の中には、北朝鮮が拉致を認め、核開発を暴走させる状況を見て政治的に不利に思い、過去を消し去るために民主党や、党名変更後の民進党に移動した議員もいると言われている。

1990年代半ば、2回の訪朝経験を持つ友人のフランス人政治家が「日本人が遊技場に貢いだ金が北に送金され、ミサイルになって日本に飛んでくるなんて、日本人は、どこまでお人好しなのか」と笑っていたのを思い出す。彼はフランスの大統領の密使として書簡を北に届ける役だつた。

丁度、その頃、日本は政治的に混乱期にあり、短命政権が続き、従軍慰安婦問題では、旧日本軍と日本政府の直接関与を認めた河野談話や、戦後50年の節目に出された終戦までの日本のアジア政策を政府として公式謝罪した村山談話が出された時代だつた。

その後は、周辺国や国際社会が最も懸念する北朝鮮の核開発を横目に、拉致問題解決に専念し、小泉首相訪

北の核開発は誰に責任?

北朝鮮の李容浩(リ・ヨンホ)外相は9月25日、アメリカのトランプ大統領が自国に対して「宣戦布告」したと非難し、北朝鮮は米爆撃機を撃墜して自衛する用意があると言明した。

これは、23日にトランプ大統領が、北朝鮮が威嚇を続けるなら同国の「先はそう長くないだろう」とツイートしたことを受けたことだつた。その後の米朝の舌戦は有事に発展する様相を呈し、軍事行動のシミュレーションもメディアを賑わせ、世界を不安に陥れた。

日本の安倍晋首相は、トランプ大統領と完全に認識を一致させ、国際社会と共に北朝鮮に圧力を加えていくと表明。これまでにない強硬姿勢でアメリカに同調しており、北朝鮮を苛立たせている。

日本のこれまでの外交姿勢は、北朝鮮の核開発よりも拉致問題に焦点を当ててきた。理由は憲法上、国际一国の大統領、それも世界で最も

日本のこれまでの外交姿勢は、北朝鮮の核開発よりも拉致問題に焦点を当ててきた。理由は憲法上、国際

日本の安倍晋首相は、トランプ大統領と完全に認識を一致させ、国際社会と共に北朝鮮に圧力を加えていくと表明。これまでにない強硬姿勢でアメリカに同調しており、北朝鮮を苛立たせている。

平和ボケで国家が衰退

その後は、周辺国や国際社会が最も懸念する北朝鮮の核開発を横目に、拉致問題解決に専念し、小泉首相訪

朝で一部の被害者の帰国を実現させたが、その後は何度も北朝鮮の裏切りにあり、対話と圧力という言葉だけが一人歩きした。

話ではなく「圧力の時」と発言した。しかし、対話と圧力を天秤に掛けるような日本語の使い方に違和感を覚える。

張した状態に今置かれている。そこで国際紛争の傍観者だった日本は、本気で、この期限付きのハイリスクの問題にコミットできるのかが問われているということだ。

日本は、イランの核開発問題で、国連安保理にドイツが加わる形でイランと交渉をした際、石油の重要な

平和を愛するのは何も日本人だけではない。むしろ戦争が好きな人間や国家は病んでいると言えるだろう。トランプ大統領は国連総会のスピーチで「世界の多くの場所は衝突の畠中で、実際、中には地獄に向かつているような地域もある」という認識を示した。

対話と圧力は、最終的には結果を産まず、核開発の加速に繋がった。今特朗プ大統領が大きな賭けに出たために、日本もコミットせざるを得なくなつたが、問題先送りのオバマ政権下では、日本は何度北がミサイルを発射しても、拉致問題ばかりが強調され、その拉致問題さえもこの数年風化していた。

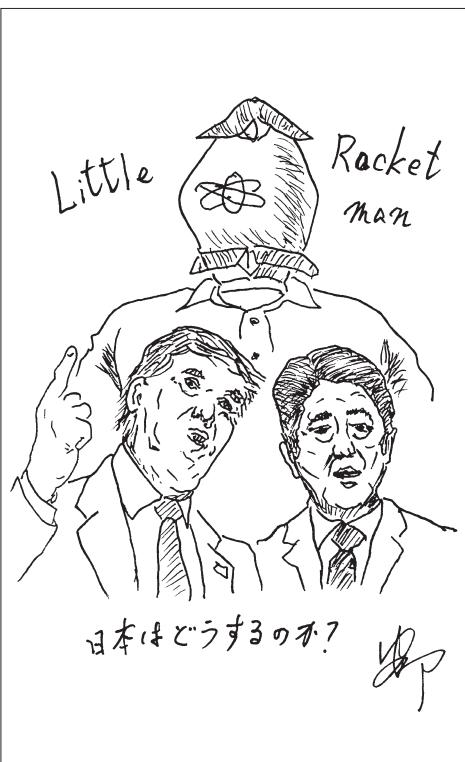
外交の基本は、明確な目的を実現するためには交渉することであり、問題解決の対話を引き出すために、時に圧力も必要ということです。対話と圧力は二者選択で使う用語としては適切とは言えない。今回の場合は、核開発を北朝鮮政府に断念させ、世界に脅威を与える外交政策を転換させるのが目的だ。

9月の国連総会でのトランプ大統領の挑発的スピーチに同調するかのよう、日本の安倍首相は「今は対

つまり、北が核ミサイルを実践配備できる段階に至る前に完了しなければならないという期限を切られた駆

cket
an

Little



されることはありえない。
今回の北朝鮮の問題でも、米朝対立に巻き込まれたくないなどといふ論調もあり、衆議院選でリベラルな野党がトランプ政権に同調する安穏政権を批判するのだろうが、状況はそんな悠長なことを言つてはいる次元ははるかに超えている。

日本の高い技術は安全保障上の問題を軽視し、韓国や中国に流出し続け、今は国家を危険に晒している。北朝鮮の核開発問題はアメリカや中国の問題ではなく、日本が過去から深く関与した甘い外交が一因していることを直視すべきだ。